



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 URL <https://www.toppan-f.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	224,133	△0.7	8,169	21.8	7,239	0.5	2,333	△34.6
2019年3月期	225,810	△4.8	6,706	△5.7	7,206	△5.2	3,567	△8.1

(注) 包括利益 2020年3月期 54百万円 (△98.0%) 2019年3月期 2,723百万円 (△50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	21.02	—	1.4	3.3	3.6
2019年3月期	32.14	—	2.1	3.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,101百万円 2019年3月期 △29百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	218,959	168,956	75.8	1,496.18
2019年3月期	224,103	171,830	75.4	1,522.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 166,070百万円 2019年3月期 169,024百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,497	△20,410	△3,430	48,808
2019年3月期	10,246	△12,212	△2,648	59,177

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	77.8	1.6
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	118.9	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	115,000,000株	2019年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,003,567株	2019年3月期	4,003,567株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	110,996,433株	2019年3月期	110,996,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	181,955	1.3	2,828	—	6,929	17.7	3,250	△33.6
2019年3月期	179,591	△5.0	9	—	5,887	3.3	4,898	△14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	29.29		—					
2019年3月期	44.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2020年3月期	202,899	162,578	162,578	80.1	1,464.72		
2019年3月期	207,257	163,769	163,769	79.0	1,475.45		

(参考) 自己資本 2020年3月期 162,578百万円 2019年3月期 163,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
7. 役員の変動	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の政治状況・経済の不確実性、国内での相次いだ自然災害や消費税率引き上げなどによる影響に加えて、足元では新型コロナウイルス感染症が消費動向や企業活動へ大きく影響しており、景気の先行きとしては極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル技術の加速度的な進展による紙媒体の需要減少、人件費や材料費の上昇など、依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の人手不足に対応するための自動化・省力化投資需要は増加基調にあります。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行するとともに、グループ全体での構造改革に取り組み、事業体制の最適化や製造拠点の再編などを推進しました。具体的には、グループ総合力の最大化へ向け、子会社である株式会社ジェイエスキューブのビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）事業を当社へ承継し、経営資源配分の最適化を図りました。またビジネスフォーム（BF）の生産効率の向上とカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産能力増強を目的とした袋井工場を新設し、東海エリアを中心とした6拠点を集約しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、メッセージサービスとパーソナライズド動画を組み合わせた電子配信ソリューションの開発・提供や金融機関を横断する共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」の構築を推進し、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを加速しました。

新市場開拓に向けた取り組みにおいては、第2四半期連結会計期間に、インドネシアを中心にASEAN圏でデータ・プリント・サービス（DPS）やBPO、システム開発などを手掛けるレイコム・ドキュメント・ソリューションズ社の株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。

これらの取り組みにより、DPSを中心にデータ&ドキュメント事業が堅調に推移したことなどから、香港子会社の清算や一部得意先における大型案件の縮小などの影響を吸収して売上高は前年並みとなりました。またDPSの増収やコスト削減、減価償却方法の変更などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。なお持分法による投資損失の発生に加え、構造改革に係る費用やペイメントサービスにおける障害対応費用などを特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益における収益性は前年を大幅に下回りました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は0.7%減の2,241億円、営業利益は21.8%増の81億円、経常利益は0.5%増の72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は34.6%減の23億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>データ&amp;ドキュメント事業</u>	売上高	1,541億円（対前連結会計年度 0.6%増）
	セグメント利益（営業利益）	98億円（対前連結会計年度 10.1%増）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、金融機関などにおける事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移した他、消費税率引き上げに伴う経済対策関連の通知物需要取り込みにより、前年から増収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関を中心にスマートデバイスを活用したサービスの拡販などが進み、前年から大幅な増収となりました。

BPOでは、金融機関や自治体などを中心とした需要の取り込みに加え、前述の経済対策関連に伴う申請業務受託などが拡大しましたが、一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

BFは、改元や税率引き上げを見据えた一時的な需要増などがありましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響があり、前年並みとなりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体の売上高は前年並みとなりました。

また工場再編に伴う一時的なBFの生産効率の低下や、成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、DPSの増収や再編効果などによるBPOの採算改善、IT費用を含む製造コストの削減効果、減価償却方法の変更などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>I T イノベーション事業</u>	売上高	290億円 (対前連結会計年度 2.2%増)
	セグメント利益 (営業利益)	27億円 (対前連結会計年度 18.8%減)

I T イノベーション事業では、システム運用管理サービスにおいて得意先のシステム更改に伴う減収の他、カード関連機器の減少などがありました。電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大やI C タグ関連の拡販などにより増収となりました。

なお「シンカクラウド」の接続端末数拡大によるプラットフォーム利用料収入の増加などはありませんでしたが、同サービスの安定稼働へ向けた開発費用増や、システム運用管理サービスの減収、新工場移転に伴うI o T ・カード関連の一時的な製造コスト増加などにより、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	285億円 (対前連結会計年度 4.0%減)
	セグメント利益 (営業利益)	5億円 (対前連結会計年度 133.4%増)

ビジネスプロダクト事業では、情報機器や温度管理ソリューションなどの拡販を図りましたが、コピー用紙などのサプライ品の縮小により、減収となりました。

なおサプライ品における仕入れ価格上昇の影響はありますが、低差益案件の見直しや情報機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	123億円 (対前連結会計年度 14.2%減)
	セグメント利益 (営業利益)	6億円 (対前連結会計年度 — )

グローバル事業では、香港市場の金融機関を中心としたD P S やB P O に加え、香港やタイでの付加価値の高いカード関連の受注拡大などがありました。香港の子会社清算による売上減の影響により、大幅な減収となりました。

なお子会社清算による香港グループの収益改善やタイ、シンガポールにおけるコスト削減などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億円減少し2,189億円となりました。これは主に現金及び預金が103億円、建設仮勘定が66億円減少し、建物が105億円増加したことによるものであります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し500億円となりました。これは主に営業外電子記録債務が32億円減少したことによるものであります。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し1,689億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が15億円、退職給付に係る調整累計額が11億円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度に比べ103億円減少し、488億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ32億円増加し134億円となりました。これは主に減価償却費65億円、税金等調整前当期純利益48億円および売上債権の減少額23億円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ81億円増加し204億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157億円、関係会社株式の取得による支出37億円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億円増加し34億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	75.4	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	46.8	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.03	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,943.3	1,527.7	269.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

わが国の経済環境は新型コロナウイルス感染症のリスク拡大による世界的な混乱の影響から不透明な状況が続いています。また感染防止のための外出自粛などによる消費活動の縮小や、企業活動の深刻な停滞が長期化することも懸念され、極めて厳しい経営環境が続くものと考えられますが、一方で通信販売市場の拡大やワークスタイルの多様化、各種の経済対策関連施策などに伴う新たな需要の発生も見込まれます。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響やそれによる需要環境の変化などが、当社業績へ与える影響についての合理的な算定が困難なため、現時点では未定とさせていただきます。また今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

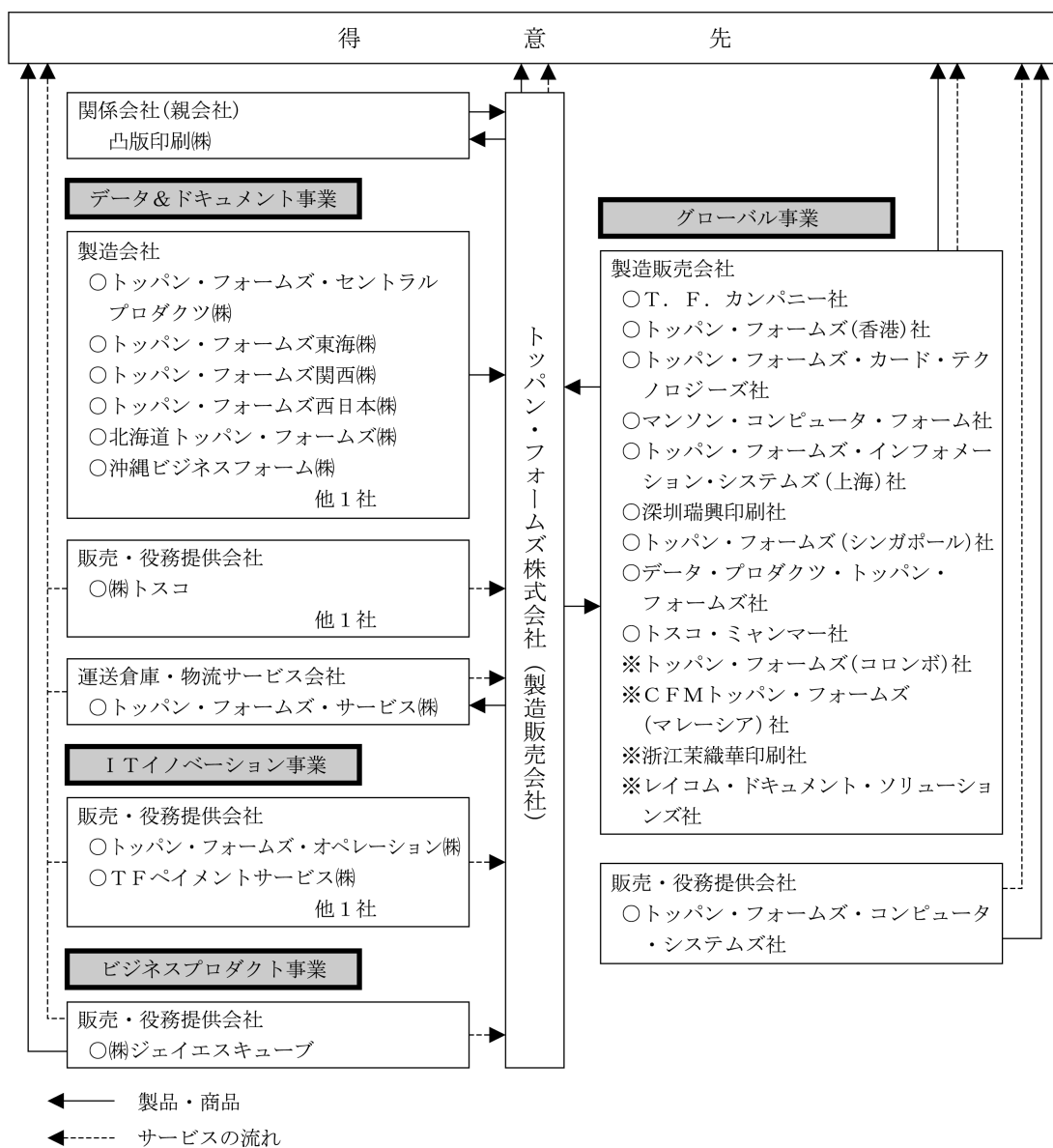
当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。

また株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当連結会計年度の間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は25円、配当性向は118.9%となります。翌連結会計年度の配当につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、親会社、子会社21社および関連会社7社で構成されており、当社および関係会社の位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社  
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。  
 3 深圳瑞興印刷社およびトッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社につきましては、現在清算手続き中であり  
 ます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおける従来事業であるBF、DPSの領域では、デジタル化による構造的な変化が進んでおります。

こうした事業環境の変化をとらえ、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

##### 1. デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの向上

当社グループは、デジタル領域において人材と組織の両面からレベルアップを図るとともに、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに強化することにより、他に類を見ない独自性の高い企業としての立ち位置を築いてまいります。

具体的には、企業と生活者をつなぐメッセージ配信や共通手続きなどのプラットフォームを創生し、利用の浸透・拡大を図ります。またAIやIoTなど、先進のデジタル技術を活用した現場業務の効率化ソリューションを推進してまいります。

##### 2. 事業ポートフォリオ変革と構造改革の推進による収益力強化

事業ポートフォリオマネジメントを徹底し、成長性と収益性を踏まえた事業の選択と集中を実行し、経営効率の向上を図ります。また事業再編や生産拠点集約効果を着実に取り込むとともに、ITシステムのさらなる活用により業務プロセスの抜本的な見直しや効率化を図るなど、構造改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

##### 3. フロンティア領域における事業の創造

新たな事業領域として、企業や研究機関とのオープンイノベーションを活用し、社会的課題解決に資する新ビジネスを創出し、育成してまいります。またASEANを中心にデジタルハイブリッドのソリューション展開を加速し、市場の開拓に注力いたします。

##### 4. 社会から信頼される攻めのCSRの実践

当社グループは、社会的責任を誠実に果たすため、法令や社内規定の順守は元より、社会倫理にかなう行動を従来にも増して徹底してまいります。また進化するデジタル技術に即したセキュリティと品質管理を追求するとともに、社会課題の解決に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた行動をしてまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,177	48,808
受取手形及び売掛金	※1 41,631	39,271
有価証券	400	200
商品及び製品	7,890	7,957
仕掛品	1,375	1,141
原材料及び貯蔵品	2,473	2,292
前払費用	1,766	1,875
その他	4,169	3,679
貸倒引当金	△140	△72
流動資産合計	118,745	105,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,581	80,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,773	△38,865
建物及び構築物（純額）	30,807	41,854
機械装置及び運搬具	78,684	80,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,095	△69,736
機械装置及び運搬具（純額）	8,588	10,366
工具、器具及び備品	16,289	16,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,242	△14,342
工具、器具及び備品（純額）	2,047	1,982
土地	24,901	25,104
リース資産	463	1,967
減価償却累計額	△347	△625
リース資産（純額）	115	1,342
建設仮勘定	8,055	1,394
有形固定資産合計	74,516	82,045
無形固定資産		
のれん	322	213
その他	3,383	3,524
無形固定資産合計	3,706	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,328	※2 20,224
長期貸付金	2	2
長期前払費用	118	90
敷金及び保証金	1,428	1,427
保険積立金	1,766	1,166
繰延税金資産	2,993	4,539
その他	616	692
貸倒引当金	△118	△121
投資その他の資産合計	27,135	28,022
固定資産合計	105,357	113,805
資産合計	224,103	218,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,682	13,893
電子記録債務	※1 11,879	12,465
短期借入金	334	122
未払費用	5,002	5,046
未払法人税等	1,326	1,406
未払消費税等	1,049	831
賞与引当金	4,782	4,807
役員賞与引当金	32	25
資産除去債務	—	203
設備関係支払手形	277	467
営業外電子記録債務	5,217	1,939
その他	4,454	4,611
流動負債合計	50,039	45,820
固定負債		
繰延税金負債	144	140
退職給付に係る負債	1,035	2,113
役員退職慰労引当金	168	166
資産除去債務	840	771
その他	44	991
固定負債合計	2,233	4,182
負債合計	52,273	50,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,178
利益剰余金	150,568	150,127
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	166,718	166,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,485	885
為替換算調整勘定	437	762
退職給付に係る調整累計額	△616	△1,717
その他の包括利益累計額合計	2,306	△68
非支配株主持分	2,806	2,885
純資産合計	171,830	168,956
負債純資産合計	224,103	218,959

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	225,810	224,133
売上原価	175,395	173,803
売上総利益	50,414	50,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,708	※1, ※2 42,160
営業利益	6,706	8,169
営業外収益		
受取利息	97	93
受取配当金	233	300
受取家賃	74	69
補助金収入	40	19
受取保険金	18	9
その他	217	198
営業外収益合計	683	691
営業外費用		
為替差損	5	173
持分法による投資損失	29	1,101
保険解約損	72	92
賃貸費用	35	28
その他	40	225
営業外費用合計	183	1,621
経常利益	7,206	7,239
特別利益		
投資有価証券売却益	112	0
その他	14	4
特別利益合計	126	5
特別損失		
固定資産除却損	※3 105	※3 213
投資有価証券評価損	22	267
投資有価証券売却損	39	0
減損損失	※4 743	※4 501
子会社整理損	※5 178	—
事業構造改革費用	—	※6 1,130
その他	105	266
特別損失合計	1,194	2,379
税金等調整前当期純利益	6,138	4,865
法人税、住民税及び事業税	2,193	2,777
法人税等調整額	198	△316
法人税等合計	2,392	2,460
当期純利益	3,746	2,404
非支配株主に帰属する当期純利益	178	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,567	2,333

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,746	2,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△1,584
為替換算調整勘定	△397	338
退職給付に係る調整額	△205	△1,100
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△4
その他の包括利益合計	△1,023	△2,350
包括利益	2,723	54
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,524	△41
非支配株主に係る包括利益	198	95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	149,776	△4,916	165,925
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,567		3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	792	—	792
当期末残高	11,750	9,315	150,568	△4,916	166,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,948	811	△410	3,349	2,622	171,897
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△462	△374	△205	△1,043	183	△859
当期変動額合計	△462	△374	△205	△1,043	183	△66
当期末残高	2,485	437	△616	2,306	2,806	171,830

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	150,568	△4,916	166,718
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,333		2,333
連結子会社の増資による 持分の増減		△137			△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△137	△441	—	△578
当期末残高	11,750	9,178	150,127	△4,916	166,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,485	437	△616	2,306	2,806	171,830
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,333
連結子会社の増資による 持分の増減						△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,599	325	△1,100	△2,374	79	△2,295
当期変動額合計	△1,599	325	△1,100	△2,374	79	△2,874
当期末残高	885	762	△1,717	△68	2,885	168,956

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,138	4,865
減価償却費	7,635	6,581
減損損失	743	501
子会社整理損	178	—
のれん償却額	107	106
固定資産除却損	105	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,158	△526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	25
受取利息及び受取配当金	△331	△394
支払利息	6	50
保険返戻金	△35	△37
持分法による投資損益 (△は益)	29	1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	1,717	2,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△671	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,607	△1,191
未払又は未収消費税等の増減額	397	△687
その他	△1,107	1,790
小計	12,001	15,031
利息及び配当金の受取額	320	393
利息の支払額	△6	△50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,068	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	13,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,634	△15,769
有形固定資産の売却による収入	53	32
投資有価証券の取得による支出	△2,056	△849
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,516	778
関係会社株式の取得による支出	△1,071	△3,797
その他の支出	△1,900	△1,703
その他の収入	879	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,212	△20,410



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△211
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△429
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,674	△10,369
現金及び現金同等物の期首残高	63,852	59,177
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,177	※1 48,808

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社 (前連結会計年度 20社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイエスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 7社 (前連結会計年度 6社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社であります。

当連結会計年度において、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社を新たに株式を取得したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

トスコ・ミャンマー社の決算期は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法

###### b その他有価証券

###### 1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

###### 2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

###### a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

###### b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

また当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。累積的影響は、当連結会計年度の期首において、リース資産(使用権資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。

なお当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,011百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	186百万円	—
支払手形	33	—
電子記録債務	36	—

- ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,875百万円	4,169百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払運賃	7,025百万円	6,983百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	15,171	14,879
退職給付費用	687	648
賞与引当金繰入額	1,826	1,844
役員賞与引当金繰入額	21	17
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
減価償却費	1,648	1,234
賃借料	1,488	1,524
研究開発費	1,261	1,639

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,261百万円	1,639百万円

- ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	35	26
工具、器具及び備品	7	8
ソフトウェア	46	155
その他	3	13
計	105	213

#### ※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を743百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア
浜松工場 静岡県浜松市 (注) 2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア
静岡工場 静岡県掛川市 (注) 2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
メディア工場 静岡県掛川市 (注) 2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

(注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場、浜松工場、静岡工場、メディア工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖を決定したことによるものであります。回収可能額は、不動産については不動産鑑定評価額、それ以外の資産については正味売却価額または使用価値を適用しております。なお正味売却価額で測定している資産については、売却が困難であることから、回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また使用価値の測定に用いる割引率については、使用見込期間が短いため考慮しておりません。

なお損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置及び運搬具118百万円、工具器具及び備品40百万円、土地56百万円、建設仮勘定57百万円、ソフトウェア85百万円、ソフトウェア仮勘定325百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を501百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注) 1	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注) 2	遊休資産	建物及び構築物、土地

(注) 1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして位置づけておりますが、一時的な障害対応費用の発生やシステムの安定稼働へ向けた費用の増加により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖したことによるものです。上記資産は不動産であり、回収可能価額については不動産鑑定評価額を適用しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物87百万円、工具器具及び備品39百万円、土地36百万円、建設仮勘定103百万円、ソフトウェア56百万円、ソフトウェア仮勘定178百万円であります。

#### ※5 子会社整理損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の海外子会社であるトッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等であります。

#### ※6 事業構造改革費用

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループ全体の事業構造改革の一環として実施した連結子会社の製造拠点再編にかかる費用769百万円、当社および連結子会社におけるビジネスプロセスアウトソーシング事業の統合関連費用103百万円などを特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	59,177百万円	48,808百万円
現金及び現金同等物	59,177	48,808

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「データ&ドキュメント事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

[データ&ドキュメント事業]

ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サプライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ&ドキュ メント事業	I Tイノベーシ ョン事業	ビジネスプロダ クト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810	—	225,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810	—	225,810
セグメント利益 又は損失(△)	8,970	3,427	231	△16	12,612	△5,905	6,706
セグメント資産	139,840	20,999	13,210	11,926	185,976	38,126	224,103
その他の項目							
減価償却費(注) 2	5,863	384	163	483	6,895	739	7,635
減損損失	209	533	—	—	743	—	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,551	3,881	68	785	14,287	245	14,532

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,905百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,126百万円であります。  
その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。  
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ&ドキュ メント事業	I Tイノベーシ ョン事業	ビジネスプロダ クト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	154,140	29,085	28,558	12,349	224,133	—	224,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	154,140	29,085	28,558	12,349	224,133	—	224,133
セグメント利益 又は損失(△)	9,874	2,782	540	616	13,814	△5,644	8,169
セグメント資産	136,473	20,852	14,342	15,590	187,259	31,699	218,959
その他の項目							
減価償却費(注) 2	4,678	407	177	876	6,140	441	6,581
減損損失	72	428	—	—	501	—	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,458	2,779	122	2,098	14,458	153	14,612

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は31,699百万円であります。その主なものは、当社での余資産運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 . 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をより的確に反映するものと判断したことによるものです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で901百万円、「I Tイノベーション事業」で66百万円、「ビジネスプロダクト事業」で27百万円、「調整額」で15百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,522.79円	1,496.18円
1株当たり当期純利益	32.14円	21.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,567	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,567	2,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります

## 7. 役員の変動

### 1. 代表取締役の変動（2020年6月26日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて選任予定）

いとう あつし  
伊東 厚（顧問 会長） 代表取締役会長 就任予定

### 2. 新任取締役候補（2020年6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

しぶ や ひろ ゆき  
澁谷 裕以 社外取締役(独立役員) 就任予定

こく え はる こ  
小久江 晴子 社外取締役(独立役員) 就任予定

いの うえ ひで お  
井上 英雄（執行役員） 取締役 就任予定

### 3. 退任予定取締役（2020年6月26日開催予定の定時株主総会終結時）

よこ た まこと  
横田 真（取締役） 2020年5月15日付  
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)  
代表取締役社長 就任予定

おお むら とも ゆき  
大村 知之（取締役） 2020年5月15日付  
トッパン・フォームズ・サービス(株)  
常務取締役 就任予定